

日本と中国

⑮ 京津冀一体化

先日、中国国策の立案に直結する某シンクタンクが日本の都市化に関する過去の経験を学ぶために派遣した訪日視察団のお手伝いをした。

□ □ □ □

昨今の日中関係は低迷から脱せずにいるが、重要政策のために必要とあらば、日本に協力を要請してくるところ、中国は大人である。

幸い一行は日本の関係機関のご厚意により、丸々一週間の時間をかけ、電車とバスを使って関東一円を走り回り、密度の濃い視察を行うことができた。

今回一行が重点を置いたのは、東京を核とする首都圏の成り立ちの過程、中央政府、地方自治体、そして開発企業などがどのように関わりあって首都圏整備が進められたのか、どのような施策が講じられたのか、そこでの成功と反省の体験は何か、ということだった。

東京圏が対象に選ばれたのは、中国もいま「京津冀」（北京市、天津市、河北省）を圏域とする広域首都圏づくり（「京津冀一体化」）を進めようとしているからだ。

ただ、「京津冀一体化」は、「都市化」政策と関連はするが、西部大開発や東北振興と並ぶ地域開発戦略として位置づけられているようで、2月末には習近平主席が「京津冀の協同発展を国家戦略として位置づけて推進する」旨の講話をしている。

□ □ □ □

しかし、同様に大都市圏としての発展が期待できる

地域としては、長江デルタ地域や珠江デルタ地域だってあるのに、殊更に「京津冀」だけが取り上げられるのは何故だろうか。

この点を一行に質してみると、長江デルタや珠江デルタ地域では、中核都市の発展が周辺にもそれなりの波及効果を及ぼして、大都市経済圏が自律的に立ち上がりつつあるのに対して、「京津冀」地域は、直轄市である天津はともかく、地続きの河北省の経済発展の立ち後れが顕著なのだ、という答が返ってきた。

□ □ □

たしかに調べてみると、河北省は国家級貧困県がまだ39もある。それだけではない。洪水が起きそうになれば、まず河北の堤防を切って北京を守る、北京の電力が足りなくなれば、まず河北を強制停電にする、といった具合に、波及効果に浴せていないどころか、むしろ首都北京のために、いつも犠牲にされてきたのが河北省である。

この河北の立ち後れを何とかすべしという気運が急に芽生えてきたのは、「北京が急に隣人思いになった」からではない。北京の側にも、現状を改善せねばならぬ切実な必要が少なくとも二つありそうだ。

□ □ □ □

第一は、交通混雑、不動産価格高騰、物価・賃金上昇など、北京の過密・集中が限界に来ていることだ。昨秋の三中全会では、北京・上海などの超大都市に対する人口流入は厳格に制限する方針も打ち出された。しかし、そのような強い規制を講ずるよりも、市場メカニズムをうまく作用させて、省境を超えた職・住の分離や都市機能の一部分分散を図る方が望ましいことは言うまでもない。東京圏は世界的に見ても、それを上手く実現したお手本である。

第二。視察団一行に同行しながら、もう一つ「ははん」と思い当たったのは、PM2.5に代表される環境問題である。河北省は大小製鉄所などエネルギー消費と環境負荷の大きい重工業が林立することで有名な地域だ。この偏った産業構造は「4兆元」以来の投資ブームでなおさら深刻化して、とうとう環境の許容限界を超えた感がある。堪りかねた中央政府は、最近河北の低効率工場を閉鎖するだけでなく、爆破で除却させる荒療治にまで乗り出した。

□ □ □ □

しかし、河北省も好き好んで重工業をやっている訳ではない。なぜ長江・珠江デルタで見られるような大都市発展の波及効果を受けられないのか。北京の空気を良くするために、また近隣に犠牲を強いる式では、河北省も言うことを聞くまい。北京の都市機能や高付加価値産業の分散を図ることは、恐らくPM2.5問題の解決のためにも避けて通れない課題になったのではないか——随行して一行の質問を聞きながら、そんなことを思った。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

隣人の発展に力を入れ始めた北京